

# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 27日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社等における当社の議決権所有比率: 42.4 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	198,625	2.4	4,812	8.9	4,750	8.6
16年 3月期	194,012	△ 4.2	4,419	△ 22.1	4,376	△ 7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,222	144.0	28.24	-	-	2.4	3.9	2.4
16年 3月期	500	△ 66.9	10.87	-	-	1.0	3.7	2.3

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 41,966,058 株 16年 3月期 42,661,979 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	123,935	51,704	41.7	1,231.28
16年 3月期	118,416	50,971	43.0	1,213.62

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 41,962,292 株 16年 3月期 41,968,952 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,032	△ 2,394	2,110	10,202
16年 3月期	2,785	△ 952	△ 1,218	9,463

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	1,700	530
通期	210,000	4,700	1,840

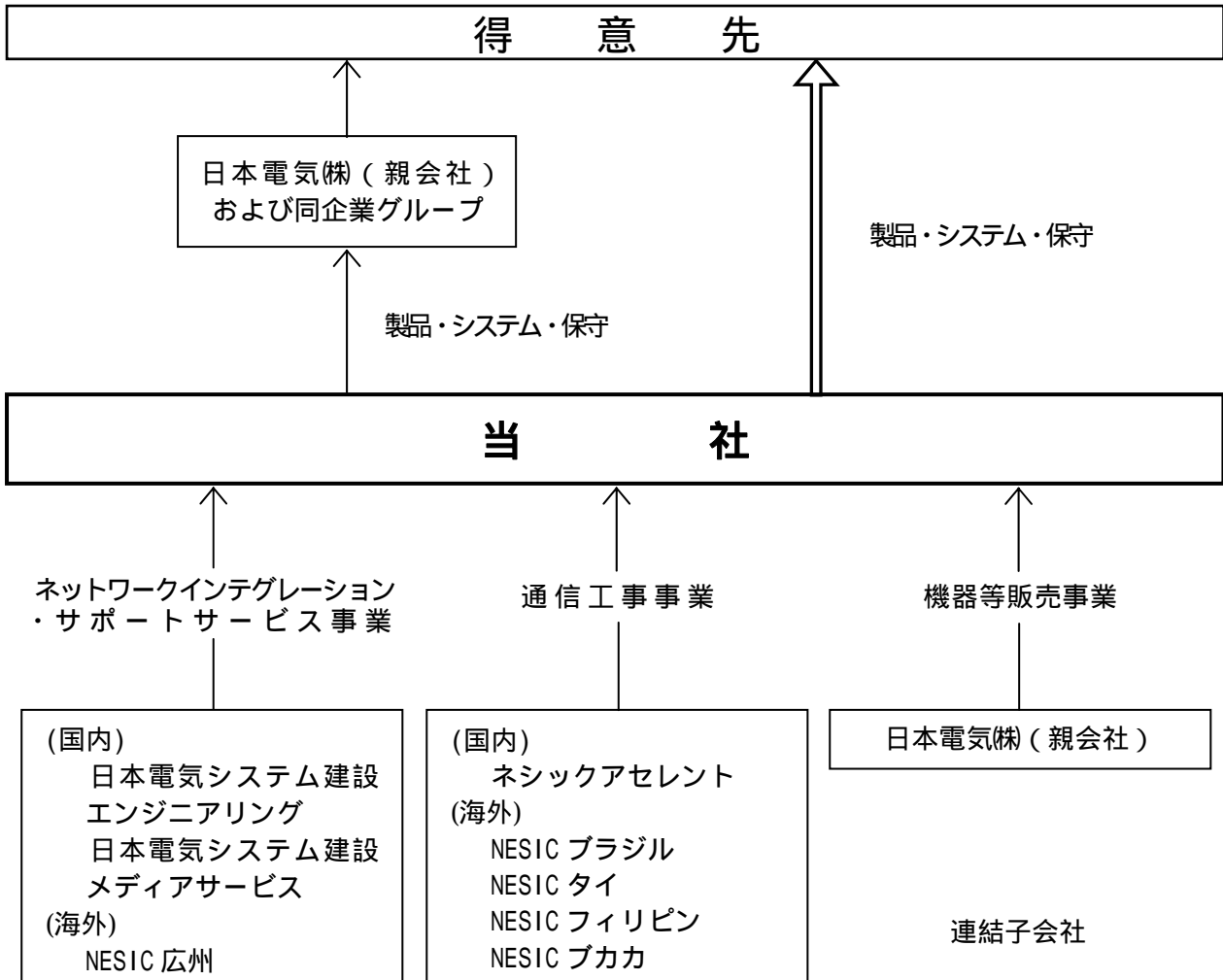
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 85 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照してください。

# 企業集団等の状況

## 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気株式会社（親会社）連結子会社8社で構成しております。  
 当社は、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク/IT分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービスを展開しております。



- (注) 1. 日本電気システム建設エンジニアリング .....日本電気システム建設エンジニアリング(株)  
 日本電気システム建設メディアサービス .....日本電気システム建設メディアサービス(株)  
 ネシックアセレント ..... (株)ネシックアセレント  
 NESICブラジル..... NESIC BRASIL S/A  
 NESICタイ ..... NESIC(Thailand)Ltd.  
 NESICフィリピン..... NESIC PHILIPPINES, INC.  
 NESICブカカ..... P.T.NESIC BUKAKA  
 NESIC広州..... 耐希克(广州)有限公司
2. NESIC CHILE S.A.につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、ネットワークおよびネットワーク/IT分野におけるシステムインテグレーターとして常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。また、ソリューションビジネスへのシフトを加速させることにより、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化をチャンスとして捉え挑戦し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社の事業領域は、ネットワークのIP化やブロードバンド化、ユビキタスの進展に伴い、お客様ニーズが多様化し、技術革新が急速に進展するとともに、新たな企業の市場参入により競争がますます激化している分野であります。当社は、このような事業環境の変化に先行するため、急速な技術革新への対応力とお客様の事業ニーズをバランス良く満たすソリューションをより速く、より安く提供できる能力を強化し、高い顧客満足度を創造することに努め、事業を推進しております。

また、当社は企業活動を行う上で、営業力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力ならびに保守対応力の更なる強化を図るとともに、環境変化への迅速な対応に加えてお客様からの高い信頼を得ることが重要であると考えております。全ての社員がお客様との接点を重視することで、常にお客様のニーズの把握、クイックレスポンスを追求し、「お客様のベストパートナー」を目指して事業活動を推進しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様ご期待に添えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。

この配当方針に基づき、平成17年3月期につきましては、激変する市場環境のなか、業績も安定して推移しており、1株当たりの期末配当予想を2円増配(5円から7円へ修正)とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域であるネットワークおよびネットワーク/IT分野は、中長期的には拡大する傾向が継続すると予想されます。しかしながら足下の状況は、景気は緩やかな回復が継続しているものの、原油価格や原材料価格の高騰のほか、世界の情勢が業績に与える影響も懸念されております。このような背景のもと、同分野における情報化投資は本格的な回復には至っておらず、また市場競争の激化や価格ダウン等厳しい環境が継続しております。

このような事業環境のなかで、当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業により注力して取り組んでまいります。特にネットワーク/IT分野については、付加価値の高い当社独自のシステムやサービスを投入し、ニッチマーケットを中心とした新たな市場の開拓に努めるなど、事業領域の拡大や新規マーケットの開拓に注力してまいります。

また、ネットワーク/IT分野の更なる強化を目的として、平成17年6月に、東洋通信機株式会社の電子機器を中心とする装置事業(ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連)を承継いたします。これにより、両社の持つ技術力、営業力、保守力等でシナジー効果を生み、グループ全体の収益拡大を図り、事業の更なる発展を目指します。

通信工事業業につきましては、IP化の進展や技術の発展による施工分野の減少により市場規模が縮小したため、事業の減少が続いておりましたが、下げ止まり傾向となっております。同分野につきましては、更なる原価低減施策の実行によるコスト競争力強化や工事品質の更なる改善による信頼性向上を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社は他社との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社では現在、事業環境の急速な変化に対応し、バランスをとりながら「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革に取り組んでおります。

具体的には、

##### 高付加価値事業の拡大

ネットワークおよびネットワーク/IT分野においては、お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化。

サポートサービス事業においては、「カスタマーサポートセンター」を核とした365日24時間体制で高品質な全国均一の顧客支援サービスを提供する保守サービスやアウトソーシングサービスの拡大。

##### 通信工事事業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工物品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

##### 市場対応力の強化

営業人員の増強などによる営業力強化に加え、当社独自開発製品や独自サービスの投入によるニッチマーケットを中心とした新たな市場の開拓。

他社との業務提携ならびにアライアンスによるマーケットの拡大。

##### 総コスト削減による収益力の強化

コンカレントエンジニアリングや競争購買による資材費の低減、標準化ならびに施工技術の革新への取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の強化。

##### プロフェッショナルな人材の育成

企画提案力、システム構築力、コンサルティング力に秀で高い顧客満足を創造できるプロフェッショナルな人材の育成と事業環境の変化への感性を磨いて問題意識を高め、職務遂行に必要な能力向上に自ら努力するラーニングカルチャーの醸成。

であります。当社は、これら事業構造改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めております。

##### 施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役を中心として、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでおります。

##### (取締役会)

取締役会につきましては、取締役5名で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。

##### (監査役会)

監査役会につきましては、監査役4名で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

##### (常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。これにより、執行役員は常務以上をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員ならびに事業部長を中心メンバーとした会社経営および業務執行の重要事項に関する方針、計画および実施について報告、検討を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

##### (監査部)

内部監査部門として監査部を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

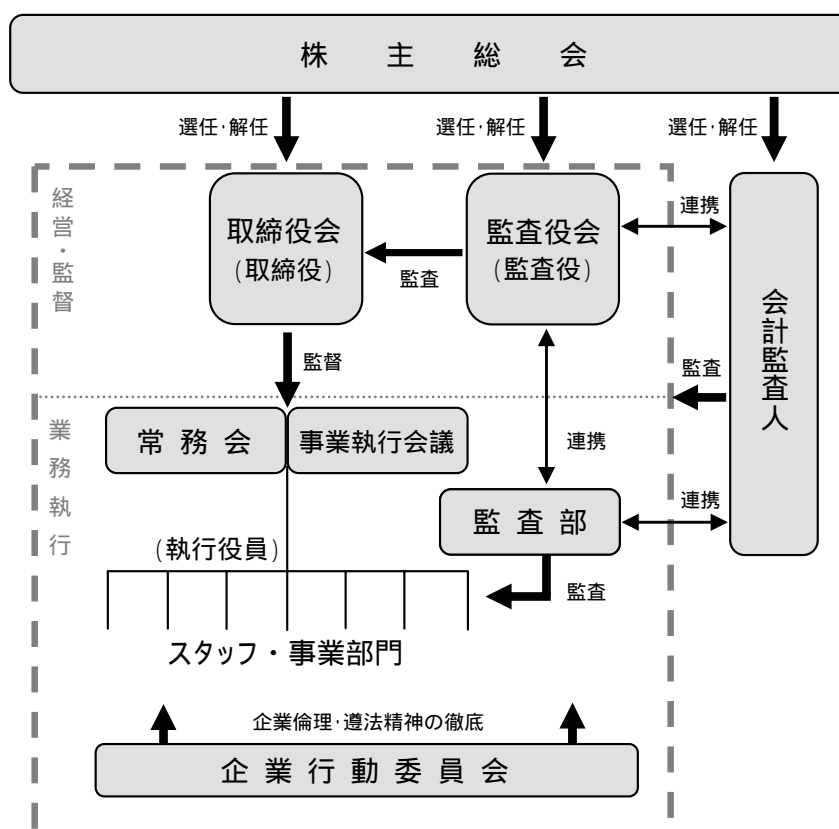
会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

(コンプライアンス活動・リスク管理体制)

当社は企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため企業行動委員会を設置しており、平成17年1月にはNECシステム建設グループ全体で価値観の共有および行動基準の徹底を図るため、従来の「NECシステム建設企業行動憲章」および「NECシステム建設行動規範」を全面的に見直しを行い、新たに「NECシステム建設グループ企業行動憲章」および「NECシステム建設グループ行動規範」を制定し、更なるコンプライアンスの徹底を図っております。

また、経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、常務会にて事前にリスク分析、対策等の審議を行い、事業遂行に関するリスクに対しては、各専門スタッフ部門を設置し、当該部門が連携しながらリスク管理体制の整備を行っています。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



役員報酬の内容

取締役および監査役へ支払った報酬総額

取締役 6名 82百万円

監査役 6名 24百万円 (うち社外監査役 3名 1百万円)

(注) 期末現在の取締役の人数は5名、監査役の人数は4名であります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

## 6. 親会社に関する基本方針

### (1) 親会社の名称等

平成 17 年 3 月 31 日現在			
親会社の名称	属性	議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等 ( 2 )
日本電気株式会社	親会社	42.42 〔 15.35 <sup>( 1 )</sup> 〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京証券取引所</li> <li>・大阪証券取引所</li> <li>・名古屋証券取引所</li> <li>・福岡証券取引所</li> <li>・札幌証券取引所</li> <li>・アムステルダム</li> <li>・フランクフルト</li> <li>・ロンドン</li> <li>・スイス</li> </ul>

- 1 〔 〕内は、日本電気株式会社が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)に拠出している当社株式 640 万株についての議決権所有割合です。
- 2 米国では ADR(米国預託証券)により NASDAQ 市場で取引されています。

### (2) 親会社の企業グループにおける位置付けおよび親会社からの独立性の確保について

日本電気株式会社は財務諸表等規則による親会社であり、当社の議決権株式のうち 1,769 万株(42.42%)を実質的に所有しております。

日本電気グループにおける当社の役割は、ネットワークおよびネットワーク/ITに関するシステムインテグレーション分野の中核企業として、同分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービスを展開しており、これらの事業を国内では全国規模で、かつ海外でも展開しております。

日本電気株式会社は、当社がお客様に提供するネットワークおよびネットワーク/ITシステムに関する情報通信機器のメインサプライヤーであります。また一方で、当社は、日本電気株式会社がお客様に提供するネットワークおよびネットワーク/ITシステムに関して、その構築ならびに保守サービスを請け負っており、その比率は連結売上高の3割程度であります。当社は、日本電気グループの連結業績という観点において、従来より独自の市場やユーザーの開拓に注力しております。このことが、当社はもとより日本電気グループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献するものと考えており、引き続きこの分野に注力してまいります。

当社の事業運営等に関する経営判断や資金調達についても、当社独自の判断に基づいて行っており、経営面における日本電気株式会社との関係については、独立性は確保されているものと考えております。また、日本電気グループ各社との取引条件については、日本電気グループ以外の各社との取引条件と同等となっております。

当社と日本電気グループは良好な関係を維持しており、今後とも新しい市場・技術領域等に対応するため、日本電気グループとの情報交流や連携を継続していくとともに、日本電気グループの一員として、グループ全体の事業の拡大に貢献してまいります。

親会社との重要な取引につきましては、25 ページ「関連当事者との取引」注記に記載しております。

# 経営成績および財政状態

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復が継続しているものの、足下の状況は、原油価格、原材料価格の高騰のほか、情報関連分野の製品価格の下落や在庫調整の動きが強まるなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境も、地方自治体における e - J a p a n 関連投資が期待したほどの高まりを見せておらず、また、一般企業においては、コスト削減や経営効率化を目的としたネットワークの再構築やこれらのアウトソーシングサービスの導入、近年被害が急増しているネットワークセキュリティに関する対策強化など、情報ネットワークシステムの拡充に対するお客様の関心は高いものの、具体的な受注に結びつくまでの商談が長期化する傾向がみられました。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、S E 力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに 200 ヶ所を超える全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、ブロードバンドネットワークや V o I P システムなどをベースとしたシステム構築や、保守・アウトソーシングサービスの提供のほか、独自のネットワーク/I T システムの開発を強化するなど、お客様ニーズを最良な形で具現化するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、官公庁・地方自治体関連を中心に減少したものの、国内民需においては、通信事業者や C A T V 事業者の通信サービスの拡充に伴う基幹ネットワーク構築が増加したことに加え、事業環境の不透明感が増すなか、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、一般企業向けのネットワークシステム構築が堅調に推移し、連結受注高は、2,074 億 60 百万円(前期比 5.8% 増)となりました。

連結売上高につきましては、受注同様、官公庁・自治体関連が減少したものの、通信事業者や一般企業向けが増加するなど国内民需の下支えにより、1,986 億 25 百万円(前期比 2.4% 増)となりました。

また、連結売上高の増加に伴い、営業利益は 48 億 12 百万円(前期比 8.9% 増)、経常利益は 47 億 50 百万円(前期比 8.6% 増)となりました。

当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を 21 億 87 百万円計上した結果、12 億 22 百万円(前期比 144.0% 増)となりました。

なお、平成 13 年 3 月期より特別損失として計上しておりました退職給付会計基準変更時差異につきましては、当連結会計年度にて 5 年間の償却処理が終了いたしました。

部門別につきましては以下のとおりであります。

### (ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業)

当連結会計年度の受注高は 900 億 80 百万円(前期比 8.4% 増)、売上高は 857 億 86 百万円(前期比 8.2% 増)となりました。

受注高が前期比 8.4%、金額にして 70 億 16 百万円増加している主な要因は、一般企業向けの新規ネットワークシステム(効率化やコスト削減を目的とした V o I P 対応のシステムなど)や既存システムの見直し案件が増加したことに加え、通信事業者向けのネットワークシステム構築が増加したことによるものであります。

売上高が前期比 8.2%、金額にして 65 億円増加している主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。

### (通信工事業)

当連結会計年度の受注高は 757 億 3 百万円(前期比 4.9% 増)、売上高は 704 億 4 百万円(前期比 11.8% 減)となりました。

受注高が前期比 4.9%、金額にして 35 億 58 百万円増加している主な要因は、通信事業者向けの基幹ネットワーク構築が増加したほか、CATVを中心とした放送事業者向け基幹ネットワーク構築の大型プロジェクトが増加したことによるものであります。

受注高が順調に増加したものの、売上高が前期比 11.8%、金額にして 94 億 49 百万円減少している主な要因は、受注した大型プロジェクトの売上が翌期以降となるものもあり、当期の売上高への貢献が少なかったほか、地方自治体向けの地域公共ネットワーク構築などが大幅に減少したことによるものであります。

(機器等販売事業)

当連結会計年度の受注高は 416 億 76 百万円(前期比 1.9%増)、売上高は 424 億 34 百万円(前期比 21.7%増)となりました。

受注高が前期比 1.9%、金額にして 7 億 61 百万円増加している主な要因は、金融業において、前期受注した新札対応のための情報端末機器の反動減があったものの、サービス業の新規システム向けが増加したほか、通信事業者との協業事業において機器販売が増加したことによるものであります。

売上高が前期比 21.7%、金額にして 75 億 61 百万円増加している主な要因は、金融業向けの新札対応に伴う情報端末機器の販売が増加したほか、サービス業向けの新規システム構築に伴う機器販売が増加したことによるものであります。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムおよびネットワーク/ITシステムの企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューションサービスの提供
通信工事業	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業	情報通信機器および工事材料等の販売

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ 7 億 38 百万円増加し、当連結会計年度には 102 億 2 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより、10 億 32 百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が 27 億 85 百万円の増加であったことに比べて、17 億 53 百万円減少となりました。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、23億94百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が9億52百万円の減少であったことに比べて、14億41百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達コストを考慮し、売掛債権売却を段階的に減らし、コマーシャルペーパー発行による調達へ切り替えのため、短期借入金が25億46百万円増加したことなどにより、21億10百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が12億18百万円の減少であったことに比べて、33億29百万円増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	37.6%	44.6%	43.0%	41.7%
債務償還年数(年)	1.1年	0.8年	2.0年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	38.4	20.3	11.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は現状の水準で推移するものと思われませんが、原油価格や原材料価格の高騰のほか、世界の情勢が業績に与える影響も懸念されるなど、先行きに対する不透明感も増してきております。

このようななかで当社グループの事業領域においては、e - J a p a n 計画における地方自治体関連の公共ネットワーク構築に対する情報化投資については厳しい状況が予想されるものの、通信事業者の通信サービス拡充や一般企業のネットワークのIP化、モバイル化およびセキュリティ対策の強化など、国内民需のネットワーク関連投資はアウトソーシングサービスの導入も含めて引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境のなかで当社グループといたしましては、ネットワークおよびネットワーク/IT分野において、当社の特徴であるネットワーク構築力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力をさらに強化するとともに、6月に東洋通信機株式会社より承継する電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）についても、当社の技術力、営業力、保守対応力とのシナジー効果を最大限に発揮することで、事業領域の拡大および新規マーケットの開拓に注力してまいります。サポートサービス分野においても、全国保守・アウトソーシング体制の更なる強化、推進を目的とした組織体制の変更を実施し、お客様にとって最適、最良のサービスの提供に努めてまいります。

これらに加えて、他ベンダー製品の拡充および通信事業者等との協業等についても、引き続き積極的に取り組むことにより、総合的な競争力を強化し、マーケットの拡大を図っていきたいと考えております。

また、厳しい競争環境に対応するため、コンカレントエンジニアリングや競争購買による資材費の低減、標準化ならびに施工技術の革新への取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,200億円	(前期比 6.0%増)
売上高	2,100億円	(前期比 5.7%増)
営業利益	48億円	(前期比 0.3%減)
経常利益	47億円	(前期比 1.1%減)
当期純利益	18.4億円	(前期比 50.6%増)

(注) 上記の業績見通しには、6月に東洋通信機株式会社より承継する装置事業の見通しを含んでおります。

また、業績見通しは、将来の予測であって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

### 4. 事業運営に関する重要な事項

当社は東洋通信機株式会社との間で、平成17年6月に東洋通信機株式会社の電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）を承継する契約を平成17年3月28日に締結致しました。

#### (1) 契約の内容

##### 承継対象事業

東洋通信機株式会社の社内カンパニーであるトヨコムネットワークシステムズが展開している電子機器を中心とした装置事業（ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連）および保守・サービス子会社であるトヨコムエンジニアリング株式会社を承継の対象とする。

##### 承継の方法

東洋通信機株式会社が対象事業を分社型新設分割により新会社を設立し、その全株式を当社が譲り受ける。

## (2) 承継事業の概要

### 電子機器を中心とした装置事業

ネットワークシステム関連	P L C、C W D M等の製造販売
マネーハンドリング関連	紙幣識別装置、自動券売機、情報サービス端末等の製造販売

(注) 1 . P L C (Power Line Communication)

宅内電灯線や配電線を利用した高速データ通信システム。

既存の配線を利用するため、宅内や企業向けのLANやアクセス回線が安価で容易に構築できます。

2 . C W D M (Coarse Wavelength Division Multiplexing)

低密度型のWDMで、1本の光ファイバで波長の異なる複数(2~8)の光信号を多重化して同時に伝送できるシステム。

大量の波長を多重化できるDWDMに比べ、コストが安く短距離の伝送に向いているため、地形が複雑な地域や都市部での光ファイバ網構築に向いています。

## 5. 事業等のリスク

### (1) セキュリティ管理について

当社グループは、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク/IT分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービスを展開しており、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム(ISSMS)適合性評価制度; ISSMS認証基準を取得し、さらにプライバシーマークについても取得に向けて現在準備中でありま。また、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育もあわせ徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) お客様からのクレーム対応について

当社グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様第一主義」、「お客様重視」を行動指針としております。

特に、当社グループのシステム・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応の取れる仕組みを構築しております。また、当社グループの事業領域であるネットワークおよびネットワーク/IT分野は、技術革新が急速に進展するなど、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 日本電気株式会社との関係

当社グループは、日本電気グループの一員として、日本電気株式会社との連携のもと、事業展開をしており、また、当社グループが取り扱う製品・機器も同社製のものを中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたプロジェクト管理のもと、事業展開を図っております。

政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループの海外事業は、主としてアジア、中東地域において事業活動を行っており、US\$を始めとする外国通貨建ての債権や、欧米からの材料・機器の仕入取引による債務を保有しております。保有する債権・債務に対しては、為替予約によりリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	102,537	82.7	97,334	82.2	5,203
現金及び預金	10,212		9,495		716
受取手形及び売掛金	72,534		62,982		9,551
たな卸資産	16,239		19,115		2,876
繰延税金資産	2,416		2,562		145
その他	2,321		4,270		1,948
貸倒引当金	1,186		1,093		93
固定資産	21,397	17.3	21,081	17.8	315
有形固定資産	9,283	7.5	8,337	7.0	945
建物及び構築物	3,218		3,385		167
機械装置及び運搬具	13		17		4
工具器具及び備品	3,091		1,684		1,406
土地	2,681		2,681		-
建設仮勘定	271		551		280
その他	7		16		9
無形固定資産	2,197	1.8	2,207	1.9	10
投資その他の資産	9,917	8.0	10,537	8.9	620
投資有価証券	1,029		657		372
繰延税金資産	5,713		4,999		714
その他	3,338		5,193		1,855
貸倒引当金	164		313		148
資産合計	123,935	100.0	118,416	100.0	5,519

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	58,103	46.9	54,533	46.0	3,570
支払手形及び買掛金	37,587		33,747		3,839
短期借入金	8,163		5,624		2,538
未払法人税等	1,235		1,341		106
前受金	5,261		7,475		2,214
その他	5,856		6,343		487
固定負債	13,584	11.0	12,394	10.5	1,189
退職給付引当金	13,450		12,361		1,089
役員退職慰労引当金	78		-		78
その他	55		33		21
負債合計	71,687	57.9	66,927	56.5	4,759
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	543	0.4	516	0.5	26
( 資本の部 )					
資本金	13,122	10.6	13,122	11.1	-
資本剰余金	12,622	10.2	12,622	10.6	0
利益剰余金	27,415	22.1	26,691	22.5	724
その他有価証券評価差額金	88	0.0	81	0.1	7
為替換算調整勘定	635	0.5	643	0.5	7
自己株式	909	0.7	902	0.8	6
資本合計	51,704	41.7	50,971	43.0	732
負債、少数株主持分及び資本合計	123,935	100.0	118,416	100.0	5,519

# 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
売 上 高	198,625	100.0	194,012	100.0	4,613	2.4
売 上 原 価	176,891	89.1	172,329	88.8	4,561	2.6
売 上 総 利 益	21,733	10.9	21,682	11.2	51	0.2
販売費及び一般管理費	16,921	8.5	17,263	8.9	341	2.0
営 業 利 益	4,812	2.4	4,419	2.3	392	8.9
営 業 外 収 益	428	0.2	549	0.3	120	22.0
受 取 利 息	52		65		12	19.0
受取保険配当金	70		72		1	2.5
投資有価証券売却益	98		202		103	51.2
雑 収 入	206		208		2	1.3
営 業 外 費 用	489	0.2	592	0.3	102	17.3
支 払 利 息	92		121		28	23.4
為 替 差 損	71		13		57	430.8
貸倒引当金繰入額	66		147		80	54.8
雑 支 出	259		309		50	16.3
経 常 利 益	4,750	2.4	4,376	2.3	374	8.6
特 別 利 益	-	-	200	0.1	200	-
固定資産売却益	-		200		200	-
特 別 損 失	2,187	1.1	3,213	1.7	1,026	31.9
退職給付会計基準変更時差異	2,138		2,138		-	0.0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	49		-		49	-
厚生年金基金代行部分返還損	-		640		640	-
貸 倒 損 失	-		311		311	-
貸倒引当金繰入額	-		104		104	-
関係会社株式評価損失	-		19		19	-
税金等調整前当期純利益	2,563	1.3	1,363	0.7	1,199	88.0
法人税、住民税及び事業税	1,868	0.9	2,498	1.3	629	25.2
法人税等調整額	573	0.2	1,684	0.9	1,110	65.9
少数株主利益	46	0.0	48	0.0	1	3.9
当 期 純 利 益	1,222	0.6	500	0.3	721	144.0

# 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		12,622	12,622
資本剰余金増加高		0	
自己株式処分差益		0	
資本剰余金期末残高		12,622	12,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		26,691	26,672
利益剰余金増加高		1,222	500
当期純利益		1,222	500
利益剰余金減少高		498	481
配当金		419	430
役員賞与		37	51
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高		41	
利益剰余金期末残高		27,415	26,691



# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,563	1,363
減価償却費		1,712	1,455
連結調整勘定償却額		6	5
貸倒引当金の増減額		55	9
退職給付引当金の増加額		1,090	2,565
役員退職慰労引当金の増加額		78	
受取利息及び受取配当金		63	75
支払利息		92	121
投資有価証券売却益		98	202
有形固定資産売却益		8	206
売上債権の増減額		9,592	2,705
たな卸資産の増減額		2,859	2,683
仕入債務の増減額		3,849	238
その他の		435	144
小 計		2,858	4,964
利息及び配当金の受取額		63	2
利息の支払額		92	137
法人税等の支払額		1,796	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,032	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			5
有形固定資産の取得による支出		2,132	1,112
有形固定資産の売却による収入		22	332
無形固定資産の取得による支出		695	497
投資有価証券の取得による支出		26	109
投資有価証券の売却による収入		154	305
貸付による支出		42	49
貸付金の回収による収入		39	63
その他の		285	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,394	952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,546	107
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)		6	885
配当金の支払額		418	429
少数株主への配当金の支払額		1	5
その他の		9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,110	1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	16
現金及び現金同等物の増減額		741	597
現金及び現金同等物の期首残高		9,463	8,865
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		3	
現金及び現金同等物の期末残高		10,202	9,463

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### 連結子会社

8社 日本電気システム建設エンジニアリング㈱  
日本電気システム建設メディアサービス㈱  
㈱ネシックアセレント  
NESIC BRASIL S/A  
NESIC (Thailand) Ltd.  
NESIC PHILIPPINES, INC.  
P.T.NESIC BUKAKA  
耐希克(广州)有限公司

(注)NESIC CHILE S.A.につきましては、休眠会社となり重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 非連結子会社

1社 NESIC CHILE S.A.

(注)連結の範囲から除いた理由

営業規模が小さく、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)および連結利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない非連結子会社

1社 NESIC CHILE S.A.

(注)持分法を適用していない理由

連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、5社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。

たな卸資産

機器及び材料

機 器 ..... 移動平均法による原価法

主材料 ..... 移動平均法による原価法

副材料 ..... 総平均法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

仕 掛 品 ..... 個別法による原価法

### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ..... 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。  
 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 …………… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額29百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、「投資有価証券」は354百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の計上について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、176百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,287	1.有形固定資産の減価償却累計額	6,563
2.保証債務		2.保証債務	
(株)三井住友銀行	286	(株)三井住友銀行	358
合 計	286	日 本 電 気 (株)	52
		合 計	410
3.連結調整勘定の金額		3.連結調整勘定の金額	
無形固定資産	22	無形固定資産	29
固定負債「その他」	53	固定負債「その他」	26

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	1.「固定資産売却益」の内訳 土地 200

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 10,212	「現金及び預金」勘定 9,495
計 10,212	計 9,495
預入期間が3か月を超える定期預金 10	預入期間が3か月を超える定期預金 32
現金及び現金同等物 10,202	現金及び現金同等物 9,463

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	ネットワーク・サービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	90,080	75,703	41,676	207,460	-	207,460
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,786	70,404	42,434	198,625	-	198,625
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	85,786	70,404	42,434	198,625	-	198,625
営業費用	80,000	66,969	42,531	189,500	4,312	193,813
営業利益	5,785	3,434	96	9,124	(4,312)	4,812

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム事業	施設エンジニアリング事業	保守運用事業	計	消去 または全社	連結
受注高	127,462	21,957	46,703	196,123	-	196,123
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,617	23,465	43,929	194,012	-	194,012
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	126,617	23,465	43,929	194,012	-	194,012
営業費用	121,260	22,709	40,430	184,400	5,191	189,592
営業利益	5,356	755	3,498	9,611	(5,191)	4,419

### （事業区分の変更）

従来、情報通信システム事業、施設エンジニアリング事業、保守運用事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業、通信工事業、機器等販売事業の3区分に変更いたしました。従来のセグメント情報は、技術の種類により事業内容を区分する方法によっておりましたが、顧客に対する提供サービスを複数の技術のインテグレーションによって実現する傾向が近年増大してきたことに伴い、サービスの種類、性質、業務形態別の業績管理の確立を進めてまいりました。当連結会計年度において財務会計上の管理体制が確立したことを機に、当社グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態によって事業内容を区分する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ネットワーク・サービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	83,063	72,145	40,914	196,123	-	196,123
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,285	79,853	34,873	194,012	-	194,012
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	79,285	79,853	34,873	194,012	-	194,012
営業費用	73,641	77,026	34,213	184,881	4,710	189,592
営業利益	5,644	2,826	659	9,130	(4,710)	4,419

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

# リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。



# 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

## 1. 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本電気㈱	東京都 港区	337,820	コンピュータ通信 機器、電子デバイ ス、ソフトウェアな どの製造を含むイ ンターネット・ソリ ューション事業	被所有 直接 42.4%	-	・ 同社からの 工事の請負  ・ 同社製品の 購入	情報通信シ ステム工事 等の請負	56,510	受取手形 及び売掛金	29,624
								通信機器等 の購入	47,112	支払手形 及び買掛金	2,563 9,181

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。  
 4. 上記の議決権所有割合は、日本電気㈱が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行  
再信託分・日本電気㈱ 退職給付信託口）に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

## 2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	N E C フィニッシュ ディング㈱	東京都 港区	9,670	コンピュータ等 の保守、施設工事 および現地調整な らびに用品の販売	-	-	同社からの工事 の請負	コンピュータ 付帯設備工事 等の請負	4,850	受取手形 及び売掛金 前受金	1,416 133
親会社 の子会社	日本電気 通信システ ム㈱	東京都 港区	1,000	通信機器に関 するソフトウェア の開発、販売およ び通信機器の 設計	-	-	同社からの工事 の請負	通信システ ム工事等の 請負	3,377	受取手形 及び売掛金	1,381
親会社 の子会社	N E C テレネット ワークス㈱	東京都 港区	150	通信機器の販 売、据付工事 および保守	-	-	同社からの工事 の請負	通信システ ム工事等の 請負	1,474	受取手形 及び売掛金	829
親会社 の子会社	N E C マグナスコ ミュニケー ションズ㈱	東京都 港区	190	通信機器・電子 機器の企画開 発・販売、S E 等	-	-	同社からの工事 の請負	通信システ ム工事等の 請負	1,333	受取手形 及び売掛金	695

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

# 税 効 果 会 計

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																
<p>繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,193</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,129</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,107	貸倒引当金損金算入限度超過額	512	未払事業税否認	115	進行基準否認	174	たな卸資産未実現利益	8	繰越外国税額控除	329	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,282	その他	946	繰延税金資産小計	8,477	評価性引当額	284	繰延税金資産合計	8,193	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	60	その他	1	繰延税金負債合計	63	繰延税金資産の純額	8,129	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,619</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,561</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,190	貸倒引当金損金算入限度超過額	468	未払事業税否認	114	進行基準否認	278	たな卸資産未実現利益	12	繰越外国税額控除	380	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,657	その他	535	繰延税金資産小計	7,637	評価性引当額	17	繰延税金資産合計	7,619	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	55	その他	1	繰延税金負債合計	58	繰延税金資産の純額	7,561
賞与引当金損金算入限度超過額	1,107																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	512																																																																
未払事業税否認	115																																																																
進行基準否認	174																																																																
たな卸資産未実現利益	8																																																																
繰越外国税額控除	329																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,282																																																																
その他	946																																																																
繰延税金資産小計	8,477																																																																
評価性引当額	284																																																																
繰延税金資産合計	8,193																																																																
固定資産圧縮積立金	1																																																																
その他有価証券評価差額金	60																																																																
その他	1																																																																
繰延税金負債合計	63																																																																
繰延税金資産の純額	8,129																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,190																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	468																																																																
未払事業税否認	114																																																																
進行基準否認	278																																																																
たな卸資産未実現利益	12																																																																
繰越外国税額控除	380																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,657																																																																
その他	535																																																																
繰延税金資産小計	7,637																																																																
評価性引当額	17																																																																
繰延税金資産合計	7,619																																																																
固定資産圧縮積立金	1																																																																
その他有価証券評価差額金	55																																																																
その他	1																																																																
繰延税金負債合計	58																																																																
繰延税金資産の純額	7,561																																																																

# 有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1)株式	152	301	149
合計	152	301	149

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
154	98	19

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 17 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	727
合計	727

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1)株式	147	284	137
合計	147	284	137

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
305	202	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	373
合計	373

# デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

# 退職給付関係

当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,925</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">14,897</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">5,247</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> </table> <p>(注)1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	24,823百万円	(2)年金資産	9,925	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	14,897	(4)未認識数理計算上の差異	6,694	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,247	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	13,450	(1)勤務費用(注)1,2	1,362百万円	(2)利息費用	643	(3)期待運用収益	213	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138	(5)数理計算上の差異の費用処理額	543	(6)過去勤務債務の費用処理額	341	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,131	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。		(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。		(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,512百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">21,967</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,512</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">12,361</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 平成16年4月1日付で当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金から企業年金制度への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入しております。これによる過去勤務債務(債務の減少)は、4,545百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> </tr> <tr> <td>(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	30,512百万円	(2)年金資産	8,545	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,967	(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,138	(5)未認識数理計算上の差異	8,512	(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,044	(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	12,361	(1)勤務費用(注)1,2	1,344百万円	(2)利息費用	823	(3)期待運用収益	376	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138	(5)数理計算上の差異の費用処理額	425	(6)過去勤務債務の費用処理額	74	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,280	(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	640	計	4,921	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	5.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。		(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。		(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1)退職給付債務	24,823百万円																																																																																		
(2)年金資産	9,925																																																																																		
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	14,897																																																																																		
(4)未認識数理計算上の差異	6,694																																																																																		
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,247																																																																																		
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	13,450																																																																																		
(1)勤務費用(注)1,2	1,362百万円																																																																																		
(2)利息費用	643																																																																																		
(3)期待運用収益	213																																																																																		
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138																																																																																		
(5)数理計算上の差異の費用処理額	543																																																																																		
(6)過去勤務債務の費用処理額	341																																																																																		
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,131																																																																																		
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																			
(2)割引率	2.5%																																																																																		
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																																		
(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																			
(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。																																																																																			
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																		
(1)退職給付債務	30,512百万円																																																																																		
(2)年金資産	8,545																																																																																		
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,967																																																																																		
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,138																																																																																		
(5)未認識数理計算上の差異	8,512																																																																																		
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,044																																																																																		
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	12,361																																																																																		
(1)勤務費用(注)1,2	1,344百万円																																																																																		
(2)利息費用	823																																																																																		
(3)期待運用収益	376																																																																																		
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138																																																																																		
(5)数理計算上の差異の費用処理額	425																																																																																		
(6)過去勤務債務の費用処理額	74																																																																																		
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,280																																																																																		
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	640																																																																																		
計	4,921																																																																																		
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																			
(2)割引率	2.5%																																																																																		
(3)期待運用収益率	5.5%																																																																																		
(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																			
(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。																																																																																			
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																		